

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

平成30年HP **2**月のきごころ通信 (先月の話題)



公立病院、6割が赤字 2016年度、材料・人件費重荷

- ・2016年度の公立病院の経営状況で、赤字の病院は全体の61.7%。6年連続の増加。
- ・人件費や材料費の上昇、診療報酬のマイナス改定などが響いています。
- ・病院数は2015年度比で1.5%減の873と過去最少。
- ・公立病院の経常損益は831億円の赤字。2015年度は542億円の赤字で赤字幅は1.5倍に。
- ・全国の病院の内公立病院は11%。へき地医療の拠点病院に限れば62%を占めます。

(2018年1月9日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



違法民泊 膨張に歯止め 関西で施設1万超か

京都市 専門チーム監視 大阪府市 認定マーク導入

- ・旅館業の許可などを得ずに運営する「違法民泊」に対し、自治体を取り締まり強化。
- ・需要が活発な関西で違法な施設は1万を超えるとみられます。
- ・京都市は専門チームが監視の目、大阪府・市は正規の民泊を示す「認定マーク」を導入。
- ・大手仲介サイトに登録された民泊は、2017年9月上旬時点で大阪市に約1万5千施設、京都市に約5500施設。2市の許可などを得ているのは約4000施設にとどまります。

(2018年1月9日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



建設工事、省力化めざす 需要回復、コストは上昇

- ・慢性的な溶接工の不足を補うため、ゼネコンが導入を検討する溶接ロボット。
- ・合板も足りません。東京都内の薄物の卸価格は過去30年の最高値圏まで上がりました。
- ・型枠用合板の在庫はぎりぎりの状態です。
- ・2016年の建設業就業者数は495万人。最盛期の1997年から3割減りました。
- ・新規就労者も少なく、55歳以上が34%を占める一方、29歳以下は11%。
(2018年1月11日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



死別後、配偶者に居住権 相続、民法見直し

- ・民法の相続分野の見直しを議論する法制審議会は、民法改正の要綱案をまとめました。
- ・残された配偶者の保護を強化するのが柱。配偶者が、自身が亡くなるまで今の住居に住める配偶者居住権を新設します。
- ・相続に関する民法改正は1980年以来。高齢化が進み、残された配偶者が生活に困窮するのを防ぐ仕組みづくりが必要だと判断しました。
- ・住居の所有権を長男など配偶者以外が持っても、配偶者は居住権を得られません。
(2018年1月17日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

